

平成18年5月1日

池田町長
岡崎和夫様

池田町行政改革推進委員会
会長 河村三吉

答 申 書

池田町が目指すべき自律型行政運営に向けて、少子高齢化による人口減少時代を目前に控え、厳しい財政状況の中で住民の負担と選択に基づき池田町にふさわしい公共サービスを提供する分権型社会システムに今後は転換していく必要があります。

このため、これまで行政が主として提供してきた公共サービスについても今後は地域において住民団体をはじめNPOや企業等の多様な主体が提供する多角的な仕組みを整えてゆく必要があります。池田町にあっては、住民と行政が協働のまちづくりに向けて、自らが担う役割りを重点化してゆくことが求められます。

当、委員会といたしましては、政策総点検にあたって町民の方々からのご意見・ご提案、町内全地区にわたる地区懇談会、公募によるまちづくりワークショップ、議会の行財政改革特別委員会、住民アンケート調査結果や池田町第四次総合計画（後期計画）及び近隣自治体との財政状況の比較検討などを基に、池田町の行政改革大綱について協議・検討を重ねてまいりました。

その結果として、経費削減に全職員で取り組まれ、その効果を定住人口の増加・少子化対策・企業誘致・産業振興等への重点配分に努め簡素で効率的な行政運営を進め、行政改革大綱・集中改革プランの公表と行政改革推進上の主要事項の数値目標について毎年度その結果について公表していただくこととして、答申といたします。